

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：33801

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730112

研究課題名(和文)日本と韓国における外国人労働者政策の変化に関する比較研究

研究課題名(英文)The Comparative Study of Foreign labor Policy in Japan and Korea

研究代表者

安 周永 (AN, JUYOUNG)

常葉大学・法学部・講師

研究者番号：10612393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円、(間接経費) 390,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、同じ福祉レジームとして扱われており、移民政策の類似性が指摘されてきた、日本と韓国の福祉レジームと移民政策の変化を検討し、両者の関係における類似点と相違点を生む要因を明らかにした。日韓において、政策レベルでの類似性は多く存在するが、マクロな権力関係の相違によって、両国の政策の相違が生まれた。

研究成果の概要(英文)：This research intend to examine the chage of welfare regime and the imigrant polic y in Japan and Korea which have been treated as same welfare regime states and imigrant states. The differ ence in power relations make the difference in the change of policy bewteen Korea and Japan, thoght there are a lot of similarity at the political process in Japan and Korea.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：移民政策 福祉レジーム 政策ネットワーク論 マクロな権力関係

## 1. 研究開始当初の背景

移民の受け入れや労働の国際移動は、グローバル化、高齢化、脱家族化と並んで、国民国家及び福祉国家の変容・再編を迫る重要な契機となっている。このような事情から、政治学においても移民や労働の国際移動に関する研究が盛んになっているが、政治学の主な関心は、移民における統制(control)、安全保障(security)、結合(incorporation)に関する問題であった。つまり、移民の出入りに関する国民国家の統制や役割(Freeman 1995)、移民による国際関係への影響(Rudolph 2006)、シティズンシップや政治的共同体に対する移民の影響(Freeman 2004)等が主な主眼であった。これに比べて移民政策の多様性についてはさほど関心が高くなかった。移民政策は拡大する方向で収斂していくと考えられてきたからである(cf. Stark 1991; Hollifield 2004)。しかし、ヨーロッパにおいて移民政策に対するバックラッシュが生じていることから観察できるように、移民政策の拡大と収斂は必ずしも生じておらず、各国の政治・経済的事情によって多様性が存在する。それは、移民政策については賛否両論あるのはどの国にでも同じだが、その対立の形態と妥協点は、それぞれの国の事情によって異なっているからだと考えられる。

これは、移民問題が深刻ではない日本と韓国においても、例外ではない。近年、日韓ともに外国人研修生の労働権や外国人の参政権に注目が集まり、政治争点化されつつある。それでは、日韓両国において、既存の外国人労働者政策が継続するのか、それとも変化するのか。また、変化するのであれば、どのようになぜ変化が生じるのか。このような問いは、今後の日韓の福祉国家や国民国家の再編を考察する上で、非常に重要な問題である。国民国家を想定してきた福祉国家は、外国人労働者の受け入れ方法によって再編成されかねないからである。

本研究では、移民政策や外国人労働者の受け入れにおいて非常に共通点が多い日本と韓国の政策変化を比較し、両国の移民受け入れに対する異なる対応とその原因・背景を比較・特定化する。このような作業は、日本と韓国の雇用政策、ひいては福祉レジームのあり方を考える上で、とりわけ日本の将来的移民政策と福祉レジームの制度設計を行う上で、必要不可欠と考える。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本と韓国における外国人労働者政策の相違を比較検討し、その相違がなぜ生まれたのかを明らかにすることである。日韓ともに、単純労働者の受け入れは認められておらず、外国人労働者の受け入れは労働政策ではなく、入管政策であったと言っても過言ではない。そうした状況は、今日の日本においては変わっておらず、依然として外国人研修生・技能実習制度が維持されている。しかし、韓国においては2004年に「雇用許可制」が導入し、2007年には「産業研修生制度」が廃止された。なぜ、これまでは日本の政策を模倣してきたといわれている韓国において、日本よりも先に外国人労働政策の大きな転換が行われているのだろうか。本研究では、そのような両国の相違を検討した上で、なぜそのような相違が生じたのかを、労働組合や市民団体の対応に着目し分析する。

## 3. 研究の方法

まず、両国の政策分岐が生じる前の環境的要因や政策ネットワークの特徴を明らかにする。こうした作業は、両国を比較する意義、他の政策(特に雇用政策と福祉政策)と外国人労働者政策の相違、両国のグローバル化の圧力など、マクロレベルから外国人労働者政策を考察し、福祉レジームにおける外国人労働者政策の特徴を把握するためである。次に、環境要因を能動的に解釈し、行動する主要な

アクター間のせめぎあいを分析し、政策帰結を明らかにする。この作業によってアクター間の力関係や政策過程での詳細なせめぎあい(メゾ・ミクロレベルの政治過程)が明らかとなり、外国人労働者政策の変化を制度変化という理論的枠組みから特定化することができる。

#### 4. 研究成果

本研究では、同じ福祉レジームとして扱われており、移民政策の類似性が指摘されてきた、日本と韓国の福祉レジームと移民政策の変化を検討し、両者の関係における類似点と相違点を生む要因を明らかにした。日韓ともに、移民政策が変化しない(血統主義、厳格な受け入れ態勢)という類似点と、単純労働者を受け入れる点に関する相違点を確認し、その要因を、政策ネットワークの類似点とアクターの戦略によって説明した。すなわち、日韓において、政策レベルでの類似性は多く存在するが、マクロな権力関係の相違によって、両国の政策の相違が生まれたというのが明らかになった。こうした研究成果を積極的に公開してきた。日本比較政治学会にて二回報告を行っており、『日韓企業主義的雇用政策の分岐』という単著を出版している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

安周永(2014)「男性稼得者モデルの衰退と移民政策の変化：日本と韓国の比較分析」『常葉法学』第1巻1号

〔学会発表〕(計 2件)

安周永「男性稼得者型モデルの衰退と移民政策の変化 日本と韓国の外国人労働者政策を中心に」、2013年度日本比較政治学会、

神戸大学、2013年6月

安周永「日本と韓国における外国人労働者政策の分岐：労働組合と市民団体の取り組みと提携」、2012年度日本比較政治学会、日本大学、2012年6月

〔図書〕(計 1件)

安周永(2013)『日韓企業主義的雇用政策の分岐 権力資源動員論からみた労働組合の戦略』ミネルヴァ書房。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

安周永(AN Juyoung)

常葉大学・法学部・講師

研究者番号：10612393

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：